

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025（241）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永滝 茂和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03（3833）7893
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 亀井 孝秋
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期累計期間	第73期 第3四半期累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,796,052	33,236,798	50,148,538
経常利益 (千円)	3,936,598	3,771,567	5,550,682
四半期(当期)純利益 (千円)	2,351,705	2,391,567	3,358,637
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	41,931,571	45,361,125	42,811,618
総資産額 (千円)	56,507,057	57,300,735	57,565,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.22	116.16	163.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	74.21	79.16	74.37

回次	第72期 第3四半期会計期間	第73期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.55	49.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の売上高は、前第3四半期累計期間比25億5千9百万円（7.1%減）減収の332億3千6百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事高が増加したものの、第3四半期累計期間の受注高が減少したこと等によるものであります。

売上総利益は、前第3四半期累計期間比2億1千3百万円（3.8%減）減益の54億5千8百万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比5百万円（0.3%増）増加の19億7百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比2億1千8百万円（5.8%減）減益の35億5千1百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比1億6千5百万円（4.2%減）減益の37億7千1百万円となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比3千9百万円（1.7%増）増益の23億9千1百万円となりました。これは、特別損失の減少や復興特別法人税の廃止による見積実効税率の低下等によるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比25億4千万円（7.2%減）減収の327億5千2百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事高が増加したものの、第3四半期累計期間の受注高が減少したためであります。また、セグメント利益は、前第3四半期累計期間比2億5千1百万円（6.9%減）減益の33億7千5百万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比1千8百万円（3.7%減）減収の4億8千4百万円となりました。これは、販売用不動産の売上高減少を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第3四半期累計期間比3千2百万円（23.0%増）増益の1億7千5百万円となりました。これは、減価償却費の減少等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

（建設事業）

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、24,275千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 271,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,547,600	205,476	-
単元未満株式	普通株式 39,791	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,476	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」の欄に400株（議決権の数4個）、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,100	-	271,100	1.29
計	-	271,100	-	271,100	1.29

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は271,238株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.39%
売上高基準	1.05%
利益基準	2.55%
利益剰余金基準	1.66%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,987,677	9,544,839
受取手形・完成工事未収入金等	21,437,477	19,282,648
有価証券	4,572,754	4,181,795
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	1,335,861
繰延税金資産	370,309	370,157
その他	1,769,349	2,182,581
貸倒引当金	2,300	2,020
流動資産合計	39,087,454	37,579,162
固定資産		
有形固定資産	10,653,952	10,514,162
無形固定資産	54,177	40,244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389,197	8,834,825
繰延税金資産	36,020	-
その他	1,345,939	1,333,440
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	9,167,166
固定資産合計	18,478,187	19,721,572
資産合計	57,565,642	57,300,735
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,185,902	7,592,246
未払法人税等	1,581,353	347,621
未成工事受入金	187,265	122,070
引当金	62,719	81,925
その他	1,396,864	1,816,930
流動負債合計	13,414,105	9,960,794
固定負債		
繰延税金負債	-	298,733
退職給付引当金	876,811	1,278,980
資産除去債務	42,170	42,848
その他	420,936	358,254
固定負債合計	1,339,918	1,978,815
負債合計	14,754,023	11,939,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	34,873,073	36,540,978
自己株式	192,098	192,422
株主資本合計	41,321,746	42,989,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,872	2,371,798
評価・換算差額等合計	1,489,872	2,371,798
純資産合計	42,811,618	45,361,125
負債純資産合計	57,565,642	57,300,735

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,293,136	32,752,324
不動産事業売上高	502,915	484,473
売上高合計	35,796,052	33,236,798
売上原価		
完成工事原価	29,798,196	27,502,269
不動産事業売上原価	326,303	276,057
売上原価合計	30,124,499	27,778,326
売上総利益		
完成工事総利益	5,494,940	5,250,055
不動産事業総利益	176,612	208,416
売上総利益合計	5,671,552	5,458,471
販売費及び一般管理費	1,901,848	1,907,042
営業利益	3,769,703	3,551,429
営業外収益		
受取利息	14,849	14,291
受取配当金	104,857	124,526
受取保険金	21,167	60,535
その他	26,019	20,783
営業外収益合計	166,894	220,137
経常利益	3,936,598	3,771,567
特別損失		
固定資産売却損	2,860	-
固定資産除却損	4,337	-
減損損失	42,694	-
特別損失合計	49,892	-
税引前四半期純利益	3,886,705	3,771,567
法人税等	1,535,000	1,380,000
四半期純利益	2,351,705	2,391,567

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、利益剰余金が270,771千円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
その他	150千円	150千円
「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。		

- 2 保証債務

- (1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対する保証額は、次のとおりであります。

なお、()内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
(株)カイハツ	24,864千円 (243,671千円)	-千円 (-千円)

- (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
東邦ハウジング(株)	14,500千円	-千円
アートプランニング(株)	-	39,160
計	14,500	39,160

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,132,562千円	1,061,462千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	35,293,136	502,915	35,796,052
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	35,293,136	502,915	35,796,052
セグメント利益	3,626,814	142,888	3,769,703

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,752,324	484,473	33,236,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	32,752,324	484,473	33,236,798
セグメント利益	3,375,652	175,776	3,551,429

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円22銭	116円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,351,705	2,391,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,351,705	2,391,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,587	20,587

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。